

大合併で学校が消えた

河合 靖久

はじめに

「子どもが居なくなれば、学校は無くなる」と、津南町で小規模校の統廃校調査に同行した時の、境野健児（福島大）さんの言葉は、当たり前なのに何故かショックを受けたことを思い出しています。

県教育庁統計では、直近の平成30年が学校数、児童数、教員数の全てで最低値を示しています。

児童・生徒数の減少が、学校と教員の減少を招いたのでしょうか、戦後間もない1948年から2018年までの七十年間で、小学校が554校、中学校が408校も減っていました。

原因と結果の関係は判然としませんでした。昭和

と平成の市町村の「大合併」の二つの時期と学校数の大幅な減少の時期が微妙に重なりました。

県の統計は、調査開始時の昭和23（1948）年から、直近の平成30（2018）年の約七十年間の統計でした。
（*以降、西暦表記を省きます）

小学校の減少について

調査開始時から、平成30年までで

・ 学校数は1019校。ピーク時は昭和29年1055校で、463校（43・8％）に減っています。

・ 児童数は352,998人。ピーク時の昭和33年392,229人から109,403人（27・8％）に

減りました。

・教員数は2,830人で始まり、ピーク時の昭和54年26,250人から6,531人(24・8%)に激減しています。

(*教員の数字に、臨時教員や、補助職員・介助員などが含まれているかどうかわかりませんでした。)

学校数の大きな減少は、『昭和29年から39年の十年間で69校減っている、最近の平成20年から30年の十年間では96校と減少割合が大きくなった』と年次推移【学校数】の統計表のコメントに述べられています。(数字等が微妙に合わないので)大雑把ですが、ほぼ昭和と平成の大合併の時期と重なりました。全期間の七十年間で45・6%の減少です。

驚いたことに、昭和29年からの十年間より、次の昭和39年からの十年間の方が、134校減と多いのです。

この減少例を、平成20年から30年の減少に単純に当てはめると、これから、令和の十年間で更に大きく学校が減ることになるのでしょうか。

学校の統廃校に関して、大合併は時間をかけてゆっくりと影響するように感じました。

子どもたちが減り学校が無くなることは、地域の活性化も失われるのだと思います。

中学校の減少について

・学校数は、昭和23年が最大で、642校から、七十年間で234校(36・4%)に減っています。

平成16年に、1校(葛塚中学校→新潟市北区)が新設されましたが減少傾向は止まりません。

・生徒数は153,455人。ピーク時の昭和37年209,429人から55,315人(26・4%)に減りました。

・教員数は5,743人で始まり、ピーク時の昭和54年7,465人から4,807人(64・4%)に減っています。

昭和29年からの十年間より、次の昭和39年からの十年間の方がやはり減り方が多かったです。

・生徒数は、昭和37年209,429人をピークに、昭和54年には105,779人となり、その後やや増加しましたが、昭和63年から再度減少し55,315人(26・4%)となりました。この減少に、私たちは歯止めを掛けられるのでしょうか。

生徒が減っても、教員数の現状維持で、行き届いた教育環境が作れそうなのですが、定数法のため教員数が増えないので、学校のブラック企業化は改善しないようです。

その他の学校等の増減について

・義務教育学校

平成30年に、義務教育学校（大崎学園―小中一貫校・三条市）が開校し、児童生徒数は、808人のマンモス校となり、教員は56人です。

・幼稚園

園数は、昭和23年の17園からは保護者等の設置要求運動とも相まって大幅に増え、昭和62年からピークの173園となりましたが、平成27年の幼保連携型認定こども園への移行等で減少が進みました。平成30年には、92園（国立2園、公立32園、私立58園）ピーク時比（53・2%）となりました。

・幼保連携型認定こども園

平成27年から幼稚園等の意向により増加し、平成

30年には、117園（公立9園、私立108園）となりました。

・特別支援学校（盲・聾・養護）

盲学校は、昭和23年より平成17年まで本校が2校でしたが、平成18年に本校1校廃止し、分校が1校新設されました。

聾学校は、昭和23年から平成18年まで本校が2校でした。

養護学校は、昭和33年に1校が設置され、平成18年までに23校に増加しました。

平成19年度に学校教育法の一部改正に伴い、盲・聾・養護学校の制度を一本化され、特別支援学校に変更され37校（含む分校5校）となりました。

・高等学校

学校数は、昭和23年に142校から、昭和40年に最多の169校（県立150、市立6、私立13）平成30年には102校（県立84、市立2、私立16）です。設置者別のほかに課程別、全日制・定時制（併設校）などの種別があります。

生徒数の変遷は、昭和23年からの5年間で28、468人から昭和41年に最高値の87、662人に増加、平成3年以降減少し、平成30年には56、648人となりました。(ピーク時比64・6%)

・中等教育学校

いわゆる中高一貫校で、前期(中学分3年)と後期(高校分3年)を合わせた学校です。平成14年より開校した1校は、前期課程の82人でした。平成30年は合計8校(県立7、公立1、私立6)となり、生徒数は前期・後期課程合わせて3、361人となりました。

(*県の統計にはありませんでしたが、私立校にも全日制との併設などがありました)

町村大合併との関連について

新潟県の教育統計の検討から、学校の減少は大合併の時期と重なり10〜20年後までも影響することが推測できました。

市町村合併は、市町村自治体の合理化・効率化の風潮や、財政健全化の下での経費削減の流れは、子どもたちの減少もあって地域の小規模な学校から、大規模

な学校への集中を求めたようです。

「昭和の大合併」は、戦後の新しい事務関係が市町村の仕事とされ、事務等の効率化のための合理化が求められたようです。昭和28年当時、全国の市町村は約一万あったそうですが、町村合併促進法の制定で、人口八千人規模の市町村合併を進め、昭和31年までに、半分以上の約四千の市町村に再編され、その後も、都市周辺の市町村との合併は進められました。

この時期、昭和33年が、児童数の最高値ですが、同時期の学校数が大幅に減るのは、周辺の小規模校が、中心の学校に統合されたのではないのでしょうか。

「平成の大合併」の新潟県は、112自治体が30に収められました。平成7年の「地方分権推進法」や、12年の「地方分権一括法」も人口減対策のための地方行政効率化の名目で、政府が1999年から約十年間推し進めた政策でした。全国の市町村の数は、3,232から1,727になったそうですが、総務省の推し進めた「合併特例法」の改正等で強調された「地方分権の受け皿づくり」「少子高齢化・人口減少時代に対応した自治体づくり」「拡大した住民の生活圏に対応した自治体づくり」「行政の効率的な運営・財政

の健全化」の4本柱は、住民自治の確立に貢献したの
でしょうか。冷静な評価が欲しいものです。

最後に、触れることができなかつたのですが、私
自身も年金受給で大きな迷惑を経験していますが、制度
や法令の変更に伴う現場の混乱や戸惑いの多いことも
とても気になりました。

(かわい やすひさ・長岡市)



知らないことを楽しむ

この10年くらい、8月は東京物理サークルの合
宿研究会に参加している。私は化学科出身なので、
物理のことは皆目わからない。それにもかかわらず、
参加するのは講演会の講師が素晴らしいからだ。

19年はノーベル物理学賞を受賞した小林誠さんだ。
合宿の案内には、講演の参考文献が2冊載っている。
いずれも本棚にある。にわか勉強で、読み始めるが
よくわからない。わからないままで、当日の話を開
く。案の定まったくわからない

「うーん。わからない」と自身の無知を卑下する
とともに「でも、面白いー楽しいー」という気にも
なる。そして、「よし、家に帰ったらしつかり勉強
しよう!」という意欲がわいてくる。(実際にやる
かは別問題だが・・・)

実はこのような思いは合宿に参加し講演を聴いた
びに思うことである。日々あれこれの雑務に追われ
ている身にとって、年に一度の知的好奇心をよびお
こされる絶好の機会になっている。

(和澄)